

共生

奈良県生協連

2019年 4月

NO.112



第29回奈良県生協大会
誰も取り残さない地域共生社会へ
～SDGsの目指すものと私たちの役割～



2018年度会員生協役員研修
生協法と生協のガバナンス、役員の役割



ピースカフェⅡ
被爆の記憶を次世代につなぐ



もくじ

2019年度の活動に向けて……………	1	食の安全のページ……………	7
2018年度会員生協役員研修……………	2	環境のページ……………	8
第29回奈良県生協大会……………	3・4	近畿農政局との意見交換会・他……………	9
ピースカフェⅡ……………	5	3.11を忘れない……………	10
おじゃました～奈良県教育大学生協の巻～…	6	公告「第30期通常総会」……………	11

奈良県生協連 2019年度の活動に向けて

2019年度が始まりましたが、消費税増税や憲法改定への動きがあるなど、暮らしに大きな影響を与える変化も心配されます。国連の持続可能な開発目標SDGsの理念「誰ひとり取り残さない社会」に賛同し、この奈良県でも安心して暮らせる地域共生社会の実現につながるよう、わたしたち生協は力を合わせ、そして地域の皆様方との連携を大切にしながら、活動をすすめてまいります。2019年度取り組みたいことの中から、主なものを以下にご紹介します。

重点課題

- (1) 協同組合の理念を広げ協同の心が息づく取り組みをすすめます
- (2) 諸団体と連携・協同し、安心して暮らせる地域共生社会づくりに参加します
- (3) 平和とよりよいくらしの実現のための社会的諸課題を学び考える場をつくります
- (4) 会員生協の交流と連帯をすすめます

(1) 協同組合の理念を広げ協同の心が息づく取り組み

◆協同組合間協同

- 連帯を強め協同組合理念を共有し、地域社会に協同組合の存在価値を伝えます。
- 奈良県協同組合連絡協議会のもと第27回奈良県協同組合デーを開催します。

◆行政とのコミュニケーション

- 生協・行政協議会を開催し奈良県行政との意見交換を行います。
- 近畿地区生協府県連行政合同会議や近畿農政局懇談会等、行政の意見交換会に参加します。

◆協同組合理念の学習

- 第30回奈良県生協大会を開催します。
- 会員役職員研修で理念学習を行います。

(3) 社会的諸課題を学び考える場づくり

- 食の安全懇談会を開催し、食品安全の現状を学びます。また食の安全に関するリスクコミュニケーションや学習会に積極的に参加します。
- 2020年4月の核不拡散条約(NPT)再検討会議への生協派遣団に県連代表を選出し、学習と準備活動を開始します。
- 核兵器廃絶をテーマに、ピースアクションinなら2019を開催します。
- 奈良県の被爆体験の掘り起しと継承活動を支援します。活動拠点の整備をすすめるとともに、被爆体験を聴き、語り継ぐ活動の推進や奈良県在住の被爆者のつながりをサポートします。
- 大学生による平和活動「Peace Now! 奈良」に協力します。
- 憲法学習会を開催します。

(2) 安心して暮らせる地域共生社会づくりへの参加

◆消費者市民社会の形成に寄与する取り組み

- なら消費者ねっとと連携し、県内消費者の権利保護事業の継続的・積極的な展開を支援します。
- 消費者支援機構関西の活動に参画します。

◆住み慣れた地域で誰もが安心してくらすための協同

- 「奈良県生活支援サービス・活動連絡会」、「奈良こども食堂ネットワーク」に参加し、住民による活動団体の交流の場を応援します。また「フードバンク奈良」の活動に協力します。
- 健康づくり運動「健康チャレンジ」に取り組みます。

◆地域防災と減災

- 災害時の緊急物資備蓄や災害復興支援の協力等について、奈良県防災統括室と懇談の場を持ちます。県主催の防災訓練や各種講演会等に積極的に参加します。
- 奈良防災プラットフォーム連絡会に参画し、地域防災について学習と交流をすすめます。

◆自然・くらし・エネルギーの地域共生

- 再生可能エネルギーをすすめる県内諸団体と連携し学習や情報交流をすすめます。
- 吉野共生プロジェクトに引き続き参加し奈良県南部東部の活性化を応援します。
- 健康・省エネ住宅促進の取り組みに協力します。

(4) 会員生協の交流と連帯

- 奈良県医療福祉生協の事業安定化と健康づくり運動を応援します。
- 大学生協学生委員と平和活動等で連携します。
- 生協組合員理事交流会を実施します。会員生協役職員研修会を開催します。

奈良県生協連2018年度会員生協役職員研修会を開催しました

「生協法と生協のガバナンス、役員の役割」

講師：下川 慶子氏（日本生協連総合マネジメント本部法務部弁護士）

2019年3月20日、2018年度の奈良県生協連役職員研修会を開催しました。「生協法と生協のガバナンス」をテーマに、日本生協連総合マネジメント本部法務部弁護士の下川慶子氏に講演をお願いしました。会員生協の役職員28名が参加し、生協の組織運営にあたり最も基本的かつ重要な事項を改めて学びました。



講師 下川 慶子氏

🎤 講義のポイント

◆生協に関する法的ルール

生協が生協として活動できる根拠となる法律「生協法」と、各生協が定めている自治規範としての定款、規約、諸規程の関係について説明がありました。法規範に基づいて自治規範が定められ、下位規範は上位規範に従う関係になりますが、例えば出資口数の規定が定款と規則で矛盾する事例なども過去には見受けられたので、規約や諸規程を新設や変更する際には十分に確認することが必要ということです。

◆生協のガバナンスと各機関

ガバナンスとは、組織の構成員が相互協力し意思決定や合意形成を行いながら、組織の円滑な運営を図り自らを健全に統治すること。協同組合原則にある「人々の自治的な組織」と「共同で所有し民主的に管理する事業体」とは本来一体のものです。事業体の高度化専門化が求められる今日の経済社会では、前者即ち組合員集団が後者即ち経営トップをいかにコントロールするかが重要であるという説明がありました。

ガバナンスの仕組みとして総（代）会、理事会、代表理事、監事といった各機関の役割について説明されました。営利組織である企業の株主総会では、事業の遂行を取締役に一任するのに対し、非営利組織であり組合員に利益を還元することを目的としている生協では、事業計画は総代会での議決事項です。また、重要事項の意思決定と理事の業務執行の監督を行う理事会の構成は、生協法により3分の2以上が組合員と定められています。

◆役員の義務と責任

役員の基本的義務である「善管注意義務」「忠実義務」について詳しく説明がありました。生協に対して、あるいは第三者に対して損害を生じさせたときには、「任務を怠った場合」や「悪意や重過失があった場合」に責任が問われることになります。それらはいずれも結果責任ではなく求められる注意義務を果たしたかどうかというところが大きなポイントとなります。最後に、不正行為を予見できなかった事例、ずさんな事業計画が破たんして損害が生じた事例など、役員の責任が問われた4つの事例を挙げて法的責任の有無の判断について解説がありました。これらの事例を通して、内部統制やリスク管理体制の整備が組織運営にとっていかに重要であるかということが理解できました。

講義の後に質疑の時間を設け、会場から「総代定数の決め方は?」「現行の生協法で見直しが検討されている点は?」などの質問が出されました。生協ガバナンスをテーマにした研修は久々で、充実した学習の機会となりました。



第29回奈良県生協大会を開催しました

誰も取り残さない地域共生社会へ!

～SDGsの目指すものと私たちの役割～

2月9日、奈良ロイヤルホテルにおいて、SDGsをテーマに第29回生協大会を開催しました。地域で暮らす誰もが大切にされ、おたがいをささえあう共生社会。それは今、深刻な問題をかかえる地球の未来をみんなで解決しようというSDGs（国連が提唱する持続可能な開発目標）の取り組みにもつながっています。生協関係者の他に自治体行政、大学、地域諸団体から多数の参加があり、あわせて150人がSDGsの基本理念や県内での実践事例を共有しました。

森宏之県連会長が「生協の使命はたすけあいの力で住みよい社会をつくることであり、これまでも多岐にわたる活動を皆様とともに進めてきた。本日を機にさらに連携がすすむことを願います。」と挨拶しました。

開催にあたっては奈良県、奈良市、奈良YMCAの後援をいただきました。梶田斉志奈良県くらし創造部長から来賓挨拶をいただき、「コミュニティの希薄化の時代にSDGs推進に向けた活動は重要」と活動への期待のこたばを頂戴しました。



森 宏之 会長



梶田 斉志 部長



講演

SDGs・パートナーシップ・地域社会・生協への期待

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク代表 黒田 かをり 氏



黒田 かをり 氏

国内外でSDGs推進活動に関わってこられた黒田かをりさんに意義と理念について詳しく解説していただきました。ポイントは以下の通りです。

○飢餓や貧困、人権侵害、異常気象、エネルギー問題等持続可能性を脅かす地球規模課題が深刻化する中、2000年にミレニアム開発目標（MDGs）が策定されました。国レベルでみると貧困が半減するなど一定の目標達成もできた反面、国内の格差はむしろ深刻化しました。

○これを受けたSDGsは2015年国連総会で採択され、途上国のみならず先進国も対象にして、各国政府が国家戦略に反映をしていくとしています。何より「多様な主体の参加」による作成プロセスが特徴的で、国家や自治体に加え民間企業活動の責任が大きいものとなります。

○理念は「誰ひとり取り残さない」。社会的に弱い立場の人を常に第一に最大限の努力をすること。17ゴールと169ターゲットで構成され5つの重要な要素「5P」で成り立っています。5Pとは「貧困をなくす」「繁栄続く経済」「環境を守り育てる」「平和」「パートナーシップ」です。

○ほとんどの国で所得格差は拡大。格差と不平等は深刻で、世界で最も豊かな8人が世界の貧しい半分の36億人に匹敵する資産を所有しているとのレポートもあります。また気候変動は貧しい人たちに最も大きな影響を与えます。ここでDVD「食料廃棄世界一の国はどこですか」上映。食品ロスをなくすにはどうすればいいか考えてみましょう。

○SDGs達成にはパートナーシップが重要。日本では「推進円卓会議」でアクションプランがつくられました。またSDGs未来都市に29自治体が選定され、奈良県十津川村や北海道下川町など各地で取り組みが進んでいます。

○2030アジェンダでは国家、民間セクターの役割として協同組合を推進役の一つとしています。生協の取り組みそのものがSDGsといえます。日本生協連はコープSDGs行動宣言もし、第2回ジャパンSDGsアワード受賞団体でもあります。持続可能な社会づくりには、生産や消費、一人一人のライフスタイルの見直しが必要。多様な主体とのパートナーシップで、すでに行われている取り組みの推進にSDGsを活用しましょう!

リレー報告

県内の自治体と地域団体、大学生にSDGsの実践事例と想いを報告していただきました。

報告①

持続可能な森林保全及び観光振興による
十津川村 SDGsモデル構想

奈良県十津川村総務課 川本 悠 氏

1960年代から人口減少が始まり2020年には高齢化率40%とも推計されています。また災害の多発や単一の産業構造、村への不便なアクセスなど多くの課題を抱えています。これに対し第5次総合計画では村の資源を生かした産業の振興をめざし、「ひとりひとりを見つめる村づくりにより、先人の千年の歴史を未来につなぐ」を掲げました。その中心となるのが「十津川村SDGsモデル構想」で、持続可能な森林保全と観光振興を柱とし、経済面・社会面での相乗効果で課題解決に取り組んでいきます。



川本 悠 氏

報告②

住民の日々の暮らしを支えます
～かわかみらいふの取り組み～

一般社団法人かわかみらいふ事務局長 竹内 満春 氏

「消滅自治体」という言い方がありますが、もし消滅すればなくなるのは村のお店や誇れる技術、伝統、地域の人の魅力。その今あるくらしの維持と健康で安心な毎日を守るために村民、ならコープ、吉野ストア、商工会、社協、南都銀行、奈良県、川上村により「RMO（地域運営組織）」かわかみらいふを立ち上げました。協働で宅配や移動スーパー、サービスステーションなどの運営を行い、それらの事業が見守りや声掛けの機能となり、健康・福祉の実現にもつながっています。H22年とH27年を比較すると転出は3割減少、出生は3倍に。コミュニティはライフラインなので、誰も取り残さないで「出てきてもらい」、お互いに関わりあいを持つことを大切にしています。



竹内 満春 氏

報告③

大学生協の取り組み～生協学生委員会は
「SDGs」をどうとらえるのか

奈良教育大学生協学生委員長 大瀨 良太 氏

大学生協はよりよいくらしと平和を課題に活動しています。フェアトレードや環境、平和に関する啓発活動や食育の取り組みをしてきました。SDGsの「誰も取り残さない」は協同組合らしい考え方であり、大学生協が取り組む意義は大きいし責任も大きいと考えています。生協は組合員が主体的に動く上に規模が大きいので社会を変える可能性を秘めていると思います。Peace Now! 奈良、防災week、夏祭りなどもSDGsの17ゴールに通じる取り組みです。知る・学ぶ、活動を見直す、発信する、目標達成というプロセスを回していくことが大事であると思います。



大瀨 良太 氏

まとめにかえて

生協の地域参加の場面を集めたスライド「私たちが参加する地域の取り組みとSDGs」を上映しました。

参加者の声より

〇生協や自治体が前向きに活動されてきたことを改めて感じることができました。いろんな機関が連携し交流することで奈良がSDGsモデル県になったらいいなあと思いました。

〇十津川村の、地元の資源を活用して、活性化を目指していることは、大事なことと思いました。かわかみらいふの取り組みは、地域の人によりそって、安心して暮らせる村づくりは素晴らしいと思います。

〇大学生のとらえ方も大変力強く、一緒になって進めていきたいと感じました。

〇非常に勉強になりました。SDGsは『自分の生活と世界をつなぐパスポート』とてもわかりやすいですね。また「ジェンダーの実現でもある」。この視点は初めて聞きました。様々な諸課題を考える際にとても納得のいく視点。

〇どこに住んでいてもSDGsの視点をもって仕組みを作り、豊かな暮らしを実現できると確信しました。地方こそ、豊かな生活を!!

ピースかふえⅡ

「被爆の記憶を次世代につなぐ」を開催しました

3月23日、ピースアクションをすすめる会（奈良県生協連と9会員生協、ならこっぺ平和の会で構成）が「NPO法人ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会」（以下「継承する会」）事務局の栗原淑江さんを講師に迎え、「ピースかふえⅡ」を開催しました。会場のこっぺふれあいセンター六条には38人の参加者が集まり被爆者運動の歴史と証言の継承活動の話に熱心に耳を傾けました。

栗原さんは大学生の時に長崎被爆者の生活史調査に参加したことがきっかけで調査活動を継続、被爆者に「自分史」を書くよう呼びかけてられました。日本原水爆被害者団体協議会（以下日本被団協）の事務局を経て現在は「継承する会」で活動をしてられます。

2017年に国連で採択された核兵器禁止条約は前文で「ヒバクシャ」の容認しがたい苦しみ言及し、核兵器の完全廃棄の必要性を明確にしています。しかし世界でも日本でも核兵器廃絶は夢のまた夢とされた時期が続き、広島長崎の被爆者が命と人生をかけた今日までの運動はほとんど知られていないとして、栗原さんは今こそ「被爆者運動に学ぶ」ことが重要と強調されました。

調査と収集、研究に基づく運動の中で解明されたのは原爆投下が決して「受忍」できない人類史上未曾有の被害をもたらした事。しかし日米両政府の責任は明らかにされず、1980年厚生省のいわゆる「基本懇」意見では被爆者に原爆被害の「受忍」を押し付け国家補償要求を拒んだそうです。栗原さんは、「日本被団協結成以来被爆者は、訴えるべきは訴え、求むべきは求めながら自らを救うとともに、被爆の体験を通して人類の危機を救うことを運動の柱に貫いている」と話されました。「継承する会」は被爆証言とともにこのような運動史の重要な資料も記録保存しています。栗原さんは会の活動や資料収集と保存・整理・活用の方法などについても詳しく紹介さ

れ、奈良の継承活動、そして各県との連携も進めていきたいとのことです。そして平和ライブラリーの機能を果たす拠点「継承センター」の設立もすすめています。

続いて広島出身で奈良市在住の入谷方直さんが、昨年の「ピースかふえ」で報告されて以降の県内被爆者の資料掘り起こし活動について報告しました。「わかくさの会」の前に存在した「奈良原爆被災者の会」の手掛かりが次第につかめてきましたが、調査をすすめるには個人情報の壁があるとのこと。

最後に交流の時間を持ち、参加者からはご自身の父上の被爆体験の紹介などがありました。またアンケートでは「次世代に伝えていくことは大切。記録も保存も頑張ってください。HPやいろんなところで目にできるといいですね。」「栗原さんのお話から、被爆者のたたかいを知り、そのうえで活動することの意味を感じました。」「被爆の記憶遺産を継承するために、多くの人々の協力が必要です。よい機会だったと思います。」などの感想が寄せられました。



入谷方直さんと講師の栗原淑江さん



～奈良教育大学生協の巻～

おじゃましました

2月9日に開催した奈良県生協大会において、「生協学生委員会は「SDGs」をどうとらえるのか」と題して、大学生協の取り組みを委員長の大瀧良太さんにリレー報告していただきました。生協大会の参加者から、若い人がSDGsに取り組んでいる様子は、大変好感をもたれました。2月28日に奈良教育大生協の生協食堂におじゃましてお話をお聞きしてきました。



取材に答えてくれた大瀧良太さん

Q 生協大会後の学生さんの反応はいかがでしたか？

生協大会には、何人が学生がきていました。学生委員会のことを知ってもらえ、認知してもらえたことは嬉しいです。

Q 「SDGs」は大学の授業にあるとお聞きしましたが。

奈良教育大学では、SDGsをテーマにした授業は複数あり、昨年から聞いていました。しかし貧困と言われても身近にはなく、関われることがあるとしたら、何だろうと思っていました。報告を依頼されてから、SDGsがよく結びつきました。SDGsを知っている学生は多いですが、実際に結び付けて実行している人は少ないと思います。学生委員の2回生はわかっていると思います。



学生たちが考えた防災グッズ展示

Q 「防災week」ってなあに？

大学生協の店舗に防災グッズのポップを貼り、1週間、展示と販売を行いました。みんなで何が必要かを調べ、非常食の試食会もしました。懐中電灯1つでもペットボトルなどを活用することで明るくできる方法を、みんなで調べて動画を作成しSNSで配信しました。下宿生は不安なので、学生みんなに意識を持ってほしいと思ったのです。



新入生歓迎のための企画を準備中の生協学生委員会の皆さん

Q 平和の取り組みについて

教育大や奈良女子大周辺の戦争の痕跡を歩く「Peace Now! 奈良」は、3大学から3～4名の実行委員を出しています。奈良でも戦争があったのですが、学生は戦争を感じていない人が多いです。平和の取り組みはありますが、奈良のように学生が主体的に企画実行するものは全国で初めてです。引き継いだ当初は義務感からでしたが、今年事務局になり、より大切な事と思うようになりました。

Q 奈良県生協大会に参加して感じたことは？

「かわかみらいふ」が印象に残りました。自分は学内の枠組みの中だけでしか動けていないが、「裸」でやっている感じがし、考え方も新しいと思いました。川上村に一度行こうと話しているところです。

Q 今後に向けて

学生委員としては6月の「Peace Now! 奈良」で引退です。学生委員会を出て、どこまで発信していけるのかと思います。大学生協のポテンシャルは大きく、今までも課題解決に向け、主体的に動いてきました。全国の学生の4人に1人は組合員であり、学生委員に「発信」することの重要性をとても感じています。社会を変えられる可能性を秘めた大学生協にもう少し関わられたらいいなと思い始めています。発表を依頼されたことはいいきっかけになり良かったと思っています。



平成30年度第2回 奈良県食品・安全安心懇話会

3月12日、リーガレ春日野にて第2回奈良県食品安全・安心懇話会が開催されました。流通業者としてならコープの山中教義専務、公募委員として有山富士美理事、板澤英子理事が参加しています。2019年度奈良県食品衛生監視指導計画(案)と意見募集結果、なら食に関するリスクコミュニケーションのまとめ、委員からの質問(鶏の生肉提供者への指導状況、ジビエの安全性に関する県の対応状況、奈良県産特産をを目指す育成状況など)があり、関係課より説明があり、意見交換されました。



写真提供：奈良県消費・生活安全課

2019年度奈良県食品衛生監視指導計画案に対する意見書を提出しました

2019年度奈良県食品衛生監視指導計画案に対するパブリックコメントが1月28日～2月26日まで募集され、奈良県生協連は次の点について意見書を提出しました。

- (1) 適正な食品表示の監視指導の強化
- (2) HACCP等、自主衛生管理体制の普及促進のための助言や支援の強化
- (3) 監視指導計画の策定時の県民の意見の反映の見える化の推進に賛同
- (4) 食のリスクコミュニケーションのテーマ設定や方法への要望

なら食に関するリスクコミュニケーション

2月8日、奈良市西部公民館市民ホールにて、奈良県主催の講演会がありました。テーマは「安全な食品の選び方、食べ方」。講師は食生活ジャーナリストの佐藤達夫さん。日本人の平均寿命が世界のトップレベルであることは、日本人の食べている食品が世界トップレベルの安全性を確保できていると言える。マスコミ報道や一部の過激な意見に惑わされることなく、食品の安全な選び方や食べ方を知り、健康で長生きを実現しようと話されました。

市民フォーラム 「私たちの食の安全～食品添加物の役割と食の安全～」

2月15日、奈良市はぐくみセンター9階大講座室にて、奈良市と消費者庁主催で、食品添加物をテーマに市民フォーラムが開催されました。

はじめに「食品添加物の役割と食の安全について」(一社)日本食品安全協会の長村洋一理事長より食品添加物の役割や必要性についての講演があり、その後、奈良県立医科大学公衆衛生学講師の岡左和子さんのコーディネートで意見交換が進められました。

会員生協であるならコープ品質保証室部長の片岡之知さんと、コープ自然派奈良理事長の辰巳千嘉子さんがパネリストとして登壇され、各生協の食品添加物自主基準や取り組み、方針について報告されました。

「添加物」に対する消費者の関心は農薬と同様に高く、200名収容の会場は、ほぼ満席になりました。



講演会「どうなる? 今後の電力事情」



2月16日、奈良商工会議所にて、NPO法人サークルおてんとさん主催(奈良県生協連後援)の講演会「どうなる? 今後の電力事情」が開催されました。安田陽さん(京都大学大学院再生可能エネルギー経済学講座特任教授)を講師にお招きして、次の3点についてお話しいただきました。生協組合員、行政職員、議員、環境団体、市民等60名の方が参加されました。

- ①太陽光2019年問題: FIT(固定価格買い取り制度)の買取期間が終わる2019年以降対象太陽光発電オーナーはどのような対応をすればいいのかという疑問に対しては、代行業者(アグリゲーター)と契約して、卸電力取引市場を経て、小売電気事業者に売るのが最も現実的な対応だろう。FIT後は「安く買い取られる」ことが損だと思っている人も多いが、再エネ賦課金で社会から支援された10年だと思い、これからは再エネを安く市場に提供し、再エネを育てるという意識を持てばよい。アグリゲーターがほとんどない日本ではその育成も急務。



会場の様子



安田 陽氏

②出力抑制: 出力抑制がネガティブな受け止め方をされているが、国際的には5%以内が一般的。わずかを捨てれば全体でもっと再エネが入る。科学的なデータに基づき冷静に考えることが必要。今後は制度設計の見直しが必要。

- ③北海道ブラックアウト: 戦後初めてのブラックアウトについて、「原発が動いていればブラックアウトは起こらなかった」「再エネ(分散型電源)がもっとあればブラックアウトは起こらなかった」などの意見が流布したが、いずれも事故後の検証で否定されている。ブラックアウトは通常2日で回復するが、万一今後大停電になった場合は、優先順位の高いもの(医療機器、データセンター、原発等)から電力を確保するなど対策を考えることが必要。講演後は会場から出された様々な疑問・質問(蓄電池の投資効果、再エネ賦課金は今後どうなる、電力の地産地消等)に中立的な立場で丁寧にお答えいただきました。

2018年度 第2回 再エネネットワーク 連絡会

3月1日、地域未来エネルギー奈良主催の連絡会が開催され、気候ネットワークの田浦健朗事務局長がコーディネーターとなり、行政(奈良県、奈良市、天川村、上北山村)、奈良県生協連、ストップ温暖化推進員、環境NPOなど25名が出席しました。

COP24以降の国際や国内の再エネをめぐる動向や、3月末に策定の県の第3次エネルギービジョンの情報提供があり、出席者による意見交換が行われました。後半は、地域未来エネルギー奈良が昨年12月に行ってきた飛騨高山の木質バイオマスボイラー視察の報告があり、奈良県南部自治体の木質バイオマス活用への関心の高さが伺えました。

食品ロスを減らそう! フードバンク奈良活動

毎月第1、第3火曜日の午後1時半から、ならこーぷふれあいセンター六条のバックヤードにて、フードドライブされた食品などを整理し、必要とされている団体(こども食堂や社会福祉協議会や自立支援ホーム、養護施設など)に、毎回役員とボランティアさん約10名で仕分けし配送作業をしています。

昨年9月からならこーぷの共同購入キャンセル品を毎週定期的に頂いています。机や棚を助成金で購入して、だいぶ作業しやすくなりました。設立からの累積で5.6トン、約50団体に寄贈しています。

第5回 なら消費者ねっと。 奈良県消費者行政懇談会

1月29日、奈良弁護士会館において特定非営利活動法人なら消費者ねっとと奈良県の消費者行政関係課等による懇談会が開催されました。県からは田中利亨課長はじめ消費・生活安全課及び奈良県消費生活センターの皆さんが参加され、なら消費者ねっとの会員・役員等と意見交換しました。奈良県

からは「第2次奈良県消費者教育推進計画」案の説明があり、参加者から行政の予算や進捗状況の質問や「身近な市町村で学習会があれば」などの要望が出されました。またなら消費者ねっとからは、今年度の奈良県委託事業のうち、消費者トラブルアンケートの結果とコインパーキングウォッチング調査について報告がありました。



第21回 近畿農政局と近畿地区生協府県連 協議会との意見交換会



2月27日京都生協のコープ御所南ビルにて近畿農政局との意見交換会が開催され、近畿農政局から神山修局長はじめ7名、近畿の生協連から19名が出席しました。農政局の神山局長から、「最近の農林水産行政をめぐる情勢」として農政改革の大きな流れを、小林次長から、生協側が説明を要望していた種子法、6次産業化、外国人労働者の受け入れ、放射性物質の検査結果、気候変動への対応についての報告がありました。生協側からは、コープしが、ならコープ、京都生協から、地産地消やJAや地元農家との連携の報告がありました。

奈良こども食堂ネットワーク 世話役団体会議



2月15日奈良県社会福祉総合センターボランティアルームで第5回世話役団体会議が開催されました。

設立時18団体だった子ども食堂も登録団体41団体（未登録団体もあり）になり活動が広がっています。立ち上げに関する相談・情報照会（5件）やボランティア希望者問合せ（6件）、支援希望者からの問い合わせ（2件）の相談対応や物資提供（4件）催事情報（3件）など会員への情報発信も出来ました。また昨年9月13日には「はじめよう！ 応援しよう！『こども食堂立ち上げ講座』」（協力：大和郡山市社会福祉協議会）を開催し40名の参加があったと報告がありました。

また、2月11日こども食堂地域ネットワーク全国交流会（NPO法人全国こども食堂支援センターえんむすび主催）に参加し「奈良県における子ども食堂の充足率が全国の中でも健闘していることが分かった」と報告がありました。

最後にHPが新しくなったことと、次年度に向けて会員向けへの取り組みや企画などについて話し合われました。

3.11を忘れない

みやぎ生協から
被災地・宮城のいまをお伝えします

＊＊＊復興を担う女性たち＊＊＊

「希少なパステル染めを、気仙沼の人の手で育てていきたい」

株式会社インディゴ気仙沼

2019年3月5日

インディゴ気仙沼は、天然インド藍を使った染色サービスとオリジナル商品を制作販売する会社です。始まりは、2015年に代表の藤村さやかさんが子育てサークルの友人2人と「子連れで働ける職場を」と立ち上げた染色工房でした。「インディゴ(※)は気仙沼の海の青をイメージさせる。染色の作業なら乳飲み子をおんぶし、空いた手でできる。そう話し合ってスタートしたんです」。

しかし染色は全員未経験。先達に教をを請いながら、自分たちが作りたい染めを探す毎日。最初は徳島産の藍に人工的な触媒を加える“化学建て”を試みましたが、1年後にインド藍の“天然建て”に切り替えます。その間もストールやTシャツを染めて販売し、徐々に従業員に給料を出せるようになりました。

さらに「子どもに着せて安心な商品を作ろう。そのためには自分たちの目で確認した原材料を使いたい」と、日本で藍染めに主に使われるタデ藍の栽培にも取り組みます。しかし夏の短い気仙沼では思うように育たず、藤村さんたちは寒い地方でも育つインディゴ植物を探します。そうして、気仙沼の気候に適した作物として着目したのが、現在、フランスのトゥールーズ付近の狭い範囲のみで生産されているパステルでした。

藤村さんたちはさっそく種を取り寄せて植え、発芽、葉の収穫と一つずつ作業を進めながら、パステルが気仙沼の気候に合っていることを確かめました。「染めるなら気仙沼で育てた植物で染めたい」と考えての挑戦でした。

一方でパステル染めによる商品の販売先も確保しました。「いま、収益の大部分はインド藍の事業によるものですが、これをパステルの事業で成り立つようにしたいし、海外にも販路を開きたい」と意欲を見せます。

3人で始めた工房は現在、パステル栽培を担う農家を含め9人に増えました。「自分の事業だと思ったことはない。気仙沼のパステル染めを、ワインのように気仙沼の風土を体現した商品に育て、いずれは地場産業としてまちの皆さまにお渡ししていければ」。

震災発生から8年。「新しい建物が増え、まちに色彩が戻ってきた」と藤村さんは喜びます。インディゴ気仙沼が染める青や水色も気仙沼のまちを彩る色の一つ。その魅力が国内外に広まることを願って、インディゴ気仙沼の挑戦は続きます。



▲天然インディゴ染めのストール。気仙沼の海をイメージさせる様々な青が魅力です。
(写真提供：(株)インディゴ気仙沼)



▲インディゴ気仙沼の工房で、藤村さやかさん(左)とスタッフの遠藤千幸(ちゆき)さん。天然インディゴで染められたワークエプロンやストールなどの商品が展示されています。

※インディゴ/鮮やかな藍色を作り出す染料

●株式会社インディゴ気仙沼 <https://www.indigo-ksn.com/>

情報提供／みやぎ生協

平成30年度関西災害時物資供給協議会 総会が開催されました

平成30年度関西災害時物資供給協議会の総会が2月14日に兵庫県民会館で開催されました。「大阪府北部を震源とする地震等の緊急物資対応について」(大阪府危機管理室)、「滋賀県における災害時支援物資輸送の取り組みについて」(滋賀県防災危機管理局・健康福祉政策課、滋賀県倉庫協会)、「平成30年7月豪雨災害での岡山県の緊急物資対応について」(岡山県産業企画課)、「2018年大規模災害対応と救援物資の状況について」(ローソン(株)コンプライアンス・リスク統括室)について報告がありました。ならコープ岡本総務部課長、奈良県生協連新田事務局長が参加しました。

県連日誌

1月

- 4日 新年挨拶県庁訪問
- 12日 「これからのKC'sを考える」
- 15～16日 日本生協連2019年全国方針検討集会
- 22日 奈良県環境審議会水質部会
- 24日 2018年度第5回理事会
- 29日 第1回奈良市災害ボランティアセンター運営プラットフォーム会議
- 29日 なら消費者ねっとと奈良県消費者行政懇談会
- 31日 日本生協連関西地連2018年度第3回運営委員会
- 31日 日本生協連2018年度第3回県連活動推進会議

2月

- 2日 消費者シンポジウムin大阪
- 5日 ピースアクションをすすめる会
- 8日 なら食に関するリスクコミュニケーション(奈良県主催)
- 9日 第29回奈良県生協大会
- 10日 こども食堂サミット2019～こども食堂を支える～(東京)
- 11日 こども食堂地域ネットワーク全国交流会
- 14日 平成30年度関西災害時物資供給協議会総会
- 14日 財務省財政モニターのヒアリング
- 15日 第5回奈良こども食堂ネットワーク世話役団体会議
- 16日 講演会「どうなる? 今後の電力事情」(奈良県生協連後援)
- 23日 ピースかふえⅡ～被爆の記憶を次世代につなぐ～

- 23日 なら健康・省エネ住宅を推進する県民会議 幹事会発足記念シンポジウム
- 25日 「2019年度奈良県食品衛生監視指導計画案」に対するパブリックコメントを提出
- 27日 ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会の愛宕事務所を訪問
- 27日 第21回近畿農政局と近畿地区生協府県連協議会との意見交換会
- 28日 日本生協連2019ピースアクションキックオフ集会

3月

- 5日 日本生協連関西地連あったか地域づくり交流会
- 12日 奈良県農政推進会議農村活性化部会・第23回中山間地域等総合対策検討会・第14回農地・水・環境保全向上対策検討会
- 15日 近畿府県連協議会
- 20日 2018年度会員生協役職員研修会
- 20日 2018年度第6回理事会

公告

奈良県生活協同組合連合会 第30期通常総会開催について

奈良県生活協同組合連合会 会長 森 宏之

当会 定款第49条にもとづき、奈良県生活協同組合連合会第30期通常総会を下記の通り、開催致します。

1. 日時：2019年6月22日（土） 10：00～12：30
2. 会場：奈良ロイヤルホテル 〒630-8001 奈良市法華寺町254-1
3. 議案：第1号議案 2018年度事業報告・決算関係書類承認の件 第2号議案 2019年度事業計画及び予算案決定の件
第3号議案 役員選任規約改定の件 第4号議案 役員選任の件 第5号議案 役員報酬決定の件
4. 代議員の選出について

会員規約第3条及び第4条にもとづき、代議員は、会員ごとに定める選出方法により選出し、会員生協の定数は各3人とします。

編集後記

大和三山を望む、畑の前の無人駅「JR香久山駅」。久々に行ってみると、木造りの風情ある駅舎は老朽化のため取り壊され、代わりにジュラルミンのコンテナのような近未来的空間となっていた。それでも乗降客の中心は相変わらず地元のお年寄り。「よつこらしよ」と乗り込んで、春風に吹かれながら出発！
(由)

事務所近くの佐保川の桜も満開！4月は異動の季節でもあるが、入園入学の月でもある。孫もいよいよ入園。ところで、私もあと1年で2度目の定年を迎える。友人の「私たちもいよいよ『高齢者』だね」の一言に思わず?。「65歳で検索すると、『高齢者』『前期高齢者』『准高齢者』などいろいろと定義されていた。
(和)

先日、薬師寺を訪問しました。東塔の解体修理が行われ、ゴールデンウィークには工事の覆いが取れ、2020年の5月ごろに落慶法要だとか。あくまでも復元のため、水煙の緑青もそのまま再現されていました。重機のない時代にどうやって運び組み立てたのだろう、どうやってこんな精巧につくったのだろう。当時の技術の高さには驚きです。一度行かれてはいかが？
(順)

冬は足早に過ぎ去り、桜の季節となりました。高校入学の頃友達といった吉野山の風に舞う桜に魅せられてから、どこか華やかで飾り気のない桜が好きになりました。そして頭に浮かぶ桜の歌。今年も満開の桜の下、鼻歌でも歌いながら散歩してみようと思っています。
(佳)